

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
33	住民税非課税世帯に対する生活支援給付金事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

佐賀市は、住民税非課税世帯に対する生活支援給付金事務において特定個人情報ファイルを取扱うことが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識するとともに、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために十分な措置を行うことで、常に個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組むことを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

佐賀県佐賀市長

公表日

令和7年2月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	住民税非課税世帯に対する生活支援給付金事務
②事務の概要	<p>令和5年3月28日に令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用が閣議決定され、低所得世帯への支援の支援のための「低所得世帯支援枠」を措置したことによる生活支援給付金の支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務</p> <p>令和5年11月2日に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大することによる、生活支援給付金の追加支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務</p> <p>令和5年11月2日に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高への支援として、給付金・定額減税一体措置として実施する、低所得者支援及び定額減税を補足する給付の支給実施のための基礎とする情報の管理に関する事務</p> <p>【概要】 本給付金の積極支給対象者の選定及び申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。</p> <p>【事務処理】 ○積極支給 基準日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、当該年度分の市町村民税均等割が非課税である者のみで構成された世帯に対し、給付金の積極支給の案内を行う。</p> <p>窓口や郵送での書類の受入以外に、サービス検索・電子申請機能での受領を行う。 郵送等での通知以外に、マイナポータルのお知らせ機能での通知を行う。</p>
③システムの名称	・佐賀市基幹行政システム(臨時福祉給付金システム) ・佐賀市基幹行政システム(統合宛名システム) ・中間サーバー ・サービス検索・電子申請機能

2. 特定個人情報ファイル名

・SHIPS臨時福祉給付金システムDBファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表の135の項
--------	---

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(照会する根拠) ・番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表第160項並びに第162条 (提供する根拠) なし	

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	佐賀市保健福祉部臨時特別給付金室
②所属長の役職名	臨時特別給付金室長

6. 他の評価実施機関

なし

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	佐賀市総務部総務法制課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	佐賀市保健福祉部臨時特別給付金室
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年6月3日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年6月3日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [○]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [O] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		
9. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	情報ネットワークシステムで情報照会を行うことができる端末、職員を限定している。これらの対策を講じていることから、目的外の入手が行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年6月3日	事務の概要	<p>令和5年3月28日に令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用が閣議決定され、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を措置したことによる生活支援給付金の支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務</p> <p>令和5年11月2日に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大することによる、生活支援給付金の追加支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務</p> <p>【概要】 本給付金の積極支給対象者の選定及び申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。</p> <p>【事務処理】 ○積極支給 基準日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、当該年度分の市町村民税均等割が非課税である者のみで構成された世帯に対し、給付金の積極支給の案内を行う。</p> <p>窓口や郵送での書類の受入以外に、サービス検索・電子申請機能での受領を行う。 郵送等での通知以外に、マイナポータルのお知らせ機能での通知を行う。</p>	<p>令和5年3月28日に令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用が閣議決定され、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を措置したことによる生活支援給付金の支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務</p> <p>令和5年11月2日に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大することによる、生活支援給付金の追加支給の実施のための基礎とする情報の管理に関する事務</p> <p>令和5年11月2日に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、物価高への支援として、給付金・定額減税一体措置として実施する、低所得者支援及び定額減税を補足する給付の支給実施のための基礎とする情報の管理に関する事務</p> <p>【概要】 本給付金の積極支給対象者の選定及び申請者の支給要件の該当性を判定する事務を行う。</p> <p>【事務処理】 ○積極支給 基準日時点で住民基本台帳に登録のある者のうち、当該年度分の市町村民税均等割が非課税である者のみで構成された世帯に対し、給付金の積極支給の案内を行う。</p> <p>窓口や郵送での書類の受入以外に、サービス検索・電子申請機能での受領を行う。 郵送等での通知以外に、マイナポータルのお知らせ機能での通知を行う。</p>	事前	
令和6年6月3日	対象人数	令和5年12月15日時点	令和6年6月3日時点	事前	
令和6年6月3日	取扱者	令和5年12月15日時点	令和6年6月3日時点	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年12月13日	個人番号の利用	<p>・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金等口座の登録等に関する法律第10条の内 閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一の101の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年/内閣府/総務省/令第5号)第74条</p>	<p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表の135の項</p>	事前	
令和6年12月13日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携	<p>・番号法第19条第8号・番号法別表第一の121の項</p>	<p>・番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表第160項並びに第162条</p>	事前	
令和6年12月13日	Ⅱ しきい値判断項目	令和6年6月3日時点	令和6年11月1日時点	事後	